

# 韓国知的財産ニュース 2024 年 10 月前期

(No. 519)

発行年月日：2024 年 10 月 25 日

発行：JETRO ソウル事務所 知的財産チーム

<https://www.jetro.go.jp/korea-ip>

## ★★★目次★★★

このニュースは、10 月 1 日から 15 日までの韓国知的財産ニュースなどをまとめたものです。

### 法律、制度関連

- 1－1 【行政予告】特許料等の徴収規則の一部改正令（案）（特許庁公告第 2024－221 号）
- 1－2 【法案提出】不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律の一部改正法律案（議案番号：2204559）

### 関係機関の動き

- 2－1 韓国特許庁、「韓国・タイ知的財産交流会」を開催
- 2－2 韓国特許庁、特許審判院の機械分野審判長を募集
- 2－3 韓国特許庁、第 9 回ハングル優秀商標を発表
- 2－4 WIPO が加盟国で初めて韓国特許庁に所属弁護士を出向
- 2－5 韓国特許庁と農林畜産食品部、農食品技術分野の R&D 戦略支援を強化

### 模倣品関連および知的財産権紛争

- 3－1 韓国特許庁、10 月の飛石連休を控えてソウル東大門周辺のセビッ市場で第 5 次模倣品取り締まりへ
- 3－2 韓国特許庁商標警察、大邱(テグ)西門(ソムン)市場で模倣品取締を実施
- 3－3 韓国特許庁商標警察、グローバルコーヒーブランド S 社のタンブラーの模倣品流通業者 9 名検挙

### デザイン（意匠）、商標動向

※今号はありません。

### その他一般

※今号はありません。

## 法律、制度関連

### 1-1 【行政予告】特許料等の徴収規則の一部改正令（案）（特許庁公告第 2024-221 号）

電子官報（2024. 10. 2.）

特許庁公告第 2024-221 号

特許料等の徴収規則の一部改正法律（案）を立法予告するに当たり、その理由と主要内容を国民に予め知らせ、それに対する意見を聞くために、「行政手続法」第 41 条に基づいて次のとおり公告します。

2024 年 10 月 2 日

特許庁長

#### 特許料等の徴収規則の一部改正法律（案）の立法予告

##### 1. 改正理由

一時的減免規定の期限延長の有無の反映、自然災害により被害を受けた特許顧客に対する減免規定の改善及び手数料の減免による技術取引活性化等のために「特許料等の徴収規則」を改正する目的である。

##### 2. 主要内容

###### イ. 特別災害地域の宣言時の手数料減免制度の整備

特別災害の宣告時、手数料の減免対象者を現行の全ての経済主体から実際に被害を受けた個人と小規模事業者に制限し、災害等発生時の手数料等の減免に関する特例（徴収規則第 13 条）から「災害及び安全管理基本法」「第 36 条に基づく災害事態」を削除

###### ロ. 技術信託管理機関の移転登録料等手数料の減免

技術信託管理機関の積極的な活動のために移転登録料・信託（変更）登録料の免除及び特許年次登録料の軽減割合を 50%→70%に引き上げ

###### ハ. 知的財産ポイントの有効期限の延長

個人及び中小企業の産業財産権の創出促進等のために、知的財産ポイントの使用期間を民法第 162 条に基づき、5 年から 10 年に延長

###### ニ. 特許料（登録料）及び手数料の一時的減免期間の延長

事業開始後 3 年以内の中小企業（スタートアップ）の優先審査申請料（年間 10 件）の軽減期間を 3 年に延長（2024 年→2027 年）し、申請件数が非常に少ない先端医療

複合団地内に入居している企業及び個人等に対する優先審査申請料（年間 2 件）の減軽及び銀行が信託券の設定により個人、中小企業等の特許権・意匠権の移転を受ける際に減軽される特許料（登録料）の減軽は 2024 年 12 月 31 日に期間延長を修了

ホ. WIPO の国際事務局による移管書類の処理に対する手数料規定の明確化

特許庁宛に誤って受け付けられた国際出願書類は受付後、基本事項の検討等一般的な出願に準ずる基本手続きを経た後、国際事務局に移送されるが、この場合、国際事務局への移送のために発生する送達料（45,000 ウォン）を特許協力条約の規則に基づき出願人に賦課する

ヘ. 特許庁の非常出願サービスの利用による国際出願料の減軽

特許庁の非常出願サービスを使用する出願人に対し電子出願の場合と同一の出願料（300 スイス・フラン）を減軽

### 3. 意見提出

この改正案について意見がある機関・団体又は個人は、2024 年 11 月 11 日まで国民参加立法センター（<http://opinion.lawmaking.go.kr>）にて意見を提出するか、次の事項を記載した意見書を特許庁に提出してください。

イ. 予告事項に対する賛成又は反対の意見（反対の場合は、その理由を記載）

ロ. 氏名（機関・団体の場合はその名称と代表者の氏名）、住所及び電話番号

ハ. その他参考事項

※送り先

－大田広域市西区庁舎路 189 政府大田庁舎 4 棟特許庁産業財産情報政策課（〒35208）

－電子郵便：csw74@korea.kr

－Fax：（042）472-3460

### 4. その他事項

改正案に関する詳細は、特許庁産業財産情報政策課（電話：（042）481-8336）にお問い合わせください。

1－2 【法案提出】不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律の一部改正法律案（議案番号：2204559）

議案情報システム（2024.10.4.）

議案番号：2204559

提案日：2024年10月4日

提案者：コ・ドンジン議員（国民の力）外14人

## 提案理由及び主要内容

現行法では、営業秘密が外国で使用されることを承知しているにも関わらず、不正な目的で営業秘密を取得・使用するか第三者に漏洩する行為等をした者に対し処罰を科すことで企業の営業秘密を保護し流出を防止している。

しかし、営業秘密が漏洩・流出される過程において営業秘密の漏洩・流出を前提に転職を斡旋するブローカーがつながっている場合があるが、その者を刑事法上で処罰するには限界があり、処罰するとしてもその処罰の水準が非常に軽いため、営業秘密の流出を斡旋するブローカーの行為を営業秘密の侵害行為に規定し、処罰を科すことができるようにすると共に損害賠償責任を負わせることにより、犯罪行為を抑止すべきだとの意見が提起されている。

従って、営業秘密の流出を紹介・斡旋又は誘引する行為を営業秘密侵害行為の類型に定めて不正な流出を予め防止し、当該侵害行為をした者に対し営業秘密保有者が被った損害に対し賠償を請求することで、国の重要な戦略資産を保護し、国民経済の発展に寄与する目的である（案第2条、第11条及び第18条）。

法律第            号

## 不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律の一部改正法律案

不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律の一部を次のように改正する。

第2条第3号にト目を次のように新設する。

ト．イ目からヘ目までのいずれかに該当する行為を紹介・斡旋又は誘引する行為  
第11条題目外の部分を第1項に改め、同条に第2項を次のように新設する。

②不正な利益を得たか営業秘密保有者に損害を与える目的で営業秘密侵害行為を紹介・斡旋又は誘引した者は、その行為により営業秘密保有者が被った損害を賠償する責任を負う。

第18条第1項第1号にニ目を次のように新設する。

ニ．イ目からハ目までのいずれかに該当する行為を紹介・斡旋又は誘引する行為

## 附 則

第1条（施行日）この法律は、公布後6か月が経過した日から施行する。

第2条（損害賠償に関する適用例）第11条第2項の改正規定は、この法律の施行以降から発生する違反行為から適用する。

## 関係機関の動き

### 2-1 韓国特許庁、「韓国・タイ知的財産交流会」を開催

韓国特許庁（2024.10.4.）

タイの知財分野公務員が現地における知財権保護策について紹介する

韓国特許庁は10月28日月曜日から31日木曜日まで、韓国・タイの知的財産分野の公務員における協力強化及びタイに進出している韓国企業の知財権保護強化に向け、タイの知財分野公務員を招待し、「韓国・タイ知的財産交流会」を実施すると発表した。

今回の交流会は、タイで知財関連業務を行っている公務員を韓国に招待し、両国における知財権保護の主要内容について紹介し、タイに進出している韓国企業からの知財関連相談を伝えるために設けられた。

タイの訪問団は、知財権保護制度を共有するための韓国特許庁への訪問（10月29日、午前10時30分、政府大田庁舎）、タイに進出している韓国企業から知財関連相談を受けるための企業訪問（10月29日～30日）、タイ進出（予定）企業向け知財権保護セミナー（10月30日）などに参加する。

タイ進出企業向け知財権保護セミナー（10月30日、午後2時、ソウルCOEX）では、タイの知財権関連トピックや注意事項に関する発表に続き、韓国企業とタイ訪問団の質疑応答の時間が設けられる。

特許庁の産業財産保護協力局長は「今回のセミナーが韓国企業にとってタイの知財権制度について理解を深める機会になってほしい」とし、「今後も海外進出企業と意見交換を重ねることで、海外で発生する課題を解決できるよう支援を強化していく」と述べた。

タイ進出企業向け知財権保護セミナーへの参加を希望する企業は、オンラインで参加申請を受け付けている。詳細については韓国知識財産保護院の海外知財権総合支援室（電話：1600-9099）に問い合わせできる。

## 2-2 韓国特許庁、特許審判院の機械分野審判長を募集

韓国特許庁（2024. 10. 4.）

機械分野の審査・審判・訴訟の専門性を持つ優秀な人材を募集する

韓国政府の人事革新処と特許庁は、専門性を持つ民間人材を、政府の室・局・課長の職位に任用する経歴開放型職位の募集により、特許審判院の審判長（機械分野）を採用すると発表した。

特許審判院の審判長（機械分野）は、機械分野に係る特許審判の審理を行い、特許審判制度に関する研究・調査などを行う課長級の職位である。

今回採用する職位は、経歴開放型であるため、公務員（国・公立大学の教員を除く）ではない民間分野の人材が対象であり、機械分野の知的財産権について審査・審判・訴訟と関連する分野で経歴や専門性を持っていることが条件である。

※退職公務員の場合、最終選考日（11月頃）が退職日から3年経過していれば応募可能

※現在、開放型職位に就いている任期付き公務員は応募可能（ただし、開放型職位の中で任期付きではなく、公務員として勤めた経歴がある場合は、その経歴の退職日から3年が経過していれば応募が可能）

今回の経歴開放型職位の募集期間は10月2月から17日までで、応募条件や選考日程など詳細については、ナライタ（国の仕事）ホームページ（<https://gojobs.go.kr>）や特許庁ホームページ（<https://kipo.go.kr>）、特許庁運営支援課（電話：042-481-5100）に問い合わせできる。

特許庁の運営支援課長は「機械分野知財権の専門性を持つ、優秀な民間人材からの多くの関心や参加をお願いする」と述べた。

## 2-3 韓国特許庁、第9回ハングル優秀商標を発表

韓国特許庁（2024. 10. 7.）

今年の美しいハングル商標は「꽃, 밥에 피다（コッ、パベピダ）」

韓国特許庁は7日、578周年ハングルの日を迎えてハングル表記の商標登録出願と使用を奨励するために、第9回優秀なハングル商標を選定したと発表した。

今年の美しい商標（文化体育観光部長官賞）には「꽃, 밥에 피다（コッ、パベピダ）」（意味：お花、ご飯に開く）が選ばれた。「꽃, 밥에 피다（コッ、パベピダ）」は、ご飯に開いたお花という独特な表現を使って詩的な美しさを感じられ、かつ、健康な食卓をイメージさせるという点から専門家とユーザーの両方から良い評価を受けた。

きれいな商標（特許庁長賞）には「솜씨가（ソムシガ）」（意味：腕の良いお店）が、情を感じる商標（国立国語院長賞）には「눈결소금（ヌンギョルソグム）」（意味：雪のようなさらさら塩）、「시온담（シオンダム）」（意味：蒸し器の温もりを感じる）、「맛있개도냥냥（マシケドニャンニャン）」（意味：犬もニャンコも、美味しく）、「손에꼭（ソネソク）」（意味：手の中にぴったり）、「모시보드레（モシボドゥレ）」（意味：ふわふわ柔らかい）が選ばれた。

特許庁は8月5日月曜日から23日金曜日まで特許庁ホームページで募集した商標を対象に厳格な審査を経て候補作を選び、国立国語院を代表する国語専門家による審査と特許庁ユーザーおよび審査官からの投票の結果を合わせて最終受賞7作を選定した。

応募および推薦候補の対象となるのは、2024年8月時点に登録されている、ハングルからなる商標であって、他人の商標を模倣した商標、悪意による商標先取り行為が疑われる者が保有している商標、審判・訴訟が提起されている商標、現在使われていない商標、受賞経歴のある商標は除外された。

授賞式は10月7日月曜日15時、政府大田庁舎（大田市西区）にて開かれ、受賞作は以下である。

【第9回美しいハングル商標の受賞作】

賞の種類	商品名	読み方（意味）	指定商品
美しい商標 （文化体育観光部長官賞）		コッ、パベピダ （お花、ご飯に開く）	韓国料理の提供など
きれいな商標 （特許庁長賞）		ソムシガ （腕の良いお店）	カッキムチなど （からし菜（カッ）のキムチ）

情を感じる商標（国立国語院長賞）		ヌンギョルソグム (雪のようなさらさら塩)	塩など
		シオンダム (蒸し器の温もりを感じる)	お餅の卸売業など
		マシケドニャンニャン (犬もニャンコも、美味しく)	ペット用おやつなど
		ソネソク (手の中にぴったり)	メイク用ウェットティッシュなど
		モシボドゥレ (ふわふわ柔らかい)	お餅、韓国伝統菓子など

特許庁の商標デザイン審査局長は「消費者に親しみを感じさせ、優れたハングルの価値がよく表れている商標を選んだ」とし、「このイベントが今後も美しくきれいなハングル商標を創り出すきっかけになってほしい」と述べた。

#### 2－4 WIPO が加盟国で初めて韓国特許庁に所属弁護士を出向

韓国特許庁（2024. 10. 15.）

WIPO 所属 Andrzej Gadkowski 弁護士を派遣、WIPO サービスの相談、広報、意見収集などの業務を行う

世界私的所有権機関 (WIPO、World Intellectual Property Organization) 所属の Andrzej Gadkowski 弁護士が韓国特許庁に初めて出向され、10 月 14 日月曜日から業務を始める。韓国企業がソウルで WIPO 職員から特許、商標など国際出願や知財紛争の調停などの相談を受けることができるようになり、WIPO が提供するサービスへの利便性が一層高まると期待される。

韓国特許庁は 13 日、WIPO 職員が特許庁に派遣され（2024 年 10 月 14 日）、ソウル事務所で業務を開始すると発表した。



WIPO 職員の特許庁への出向は今年 2 月、WIPO の Daren Tang 事務局長が韓国を訪れた際にユン・ソンニョル大統領との会話で提案した韓国－WIPO 間の人材交換プログラムが実施されたものであり、WIPO が加盟国に人材を出向させる初事例となる。また、韓国政府機関に国連傘下の国際機関の職員が派遣されるのも初めてである。

今回派遣された Andrzej Gadkowski 弁護士は、WIPO の PCT 国際特許出願、マドリッド国際商標出願、ハーグ国際意匠出願、紛争調停などさまざまなサービスに対する相談、広報、韓国ユーザーや利害関係者との意見調整などの業務を行う。

韓国特許庁からも職員が WIPO（スイス・ジュネーブ）に派遣（2024 年 5 月）され、グローバルチャレンジ分野の業務を行っている。

特許庁長は「WIPO 専門家が韓国に派遣され、PCT 出願件数で世界 4 位である韓国の多くの企業が時間の制限を感じることなく相談サービスを受けることができる」とし、「今回の人材交換プログラムを引き続き進め、WIPO が提供するサービスへの韓国ユーザーのアクセスを向上させ、韓国全国の地域事務所にも WIPO 職員の派遣が実現できるよう努力する」と述べた。

## 2-5 韓国特許庁と農林畜産食品部、農食品技術分野の R&D 戦略支援を強化

韓国特許庁（2024. 10. 15.）

両機関の支援により忠南大学が韓国初の水素燃料電池採用の大型トラクターの研究開発  
へ

キム・ワンギ特許庁長はパク・ボムス農林畜産食品部（以下、農食品部）次官と共に 10 月 15 日火曜日、農食品分野の研究開発について意見を聞き、機関同士の協力を図ることで優秀・先導技術の研究開発事業における特許戦略支援の強化策について議論するために、忠南（チュウナム）大学を訪問した。

今回の大学訪問は、農食品部の「環境配慮型水素燃料電池基盤のトラクターの開発課題」に対する特許庁「特許路 R&D（知財権連携研究開発戦略支援）事業※」の成果を振り返り、有効な研究開発に向けた政策支援策を考えるために行われた。

※特許情報を分析して最適の R&D 方向性の提示、研究開発の課題解決、有望・空白技術の確保、特許紛争の予防など、産学研の各環境に合わせた研究開発戦略を支援する事業（2020 年～）

忠南（チュウナム）大学（研究責任者兼バイオシステム工学科教授キム・ヨンジュ氏）は、2022 年からヒョンデ自動車グループ、LS エムトロン、（株）DIC など 18 の大学・研究所・企業と共に農食品部の「環境配慮型エンジン採用の農機械に関する技術開発事業」の R&D 課題※に参加して韓国初の水素燃料電池基盤の大型トラクターの開発研究を行っている。  
※（課題名）環境配慮型水素燃料電池基盤 110kw 級大型トラクター開発（2022 年～2026 年、289 億ウォン）

特許庁は忠南（チュウナム）大学に「特許路 R&D」事業を支援して水素燃料電池基盤トラクターの開発に向けたハイブリッドパワーシステム※、パワートレインシステム※※などコア技術に関する世界の特許ビッグデータを分析し、関連技術を先取りするための国内外での特許出願戦略を支援するなど、今後、世界市場で技術競争力を確保するための研究開発戦略を支援している。

※水素燃料電池（主エンジン）＋蓄電池（サブエンジン）からなるもので、水素燃料の使用およびハイブリッド車のように蓄電池に燃料を充電する機能が搭載されたシステム

※※水素燃料電池から発生した電気を利用してパワートレイン（駆動モーター＋変速機）を経て車両を動かすシステム

スマート農業、フードテックなど成長分野の場合、主要国が多くの特許権を確保しているため、世界市場に進出する際の特許紛争の予防や新技術の発掘・先占のための戦略が求められる。

特許庁と農食品部は、このような状況を踏まえて農食品分野における研究開発事業の競争力強化に向けて研究開発事業の企画段階から成果の創出・拡散段階に至るまで全ての段階にわたり特許基盤の研究開発戦略への支援を強化することにした。

特許庁は、農食品技術分野の特許ビッグデータの分析により未来の有望技術を発掘し、農食品部・農村振興庁の共同企画団による研究開発課題を支援する。また、課題の設定段階から主要技術分野に関する特許動向の調査を行い、類似・重複する課題のチェック、先導・新技術の先取り戦略を支援して課題の成果や投資の効率性を高める計画だ。

また、農食品分野において研究開発の成果を高め、技術移転および事業化の推進など活用性を高めるための「特許路 R&D」事業支援を段階的に拡大する考えだ。大型課題や新技術の開発課題など重点課題については優先して「特許路 R&D」事業を支援するよう協力していく。

パク・ボムス次官は「農食品分野のコア特許確保に向けた農食品部と特許庁間の協力は、

研究開発の事業化や技術競争力の強化を図る上で大きく役立つと思う」とし、「今回の懇談会を機に特許庁とさらなる協力を進めることを期待する」と述べた。

キム・ワンギ庁長は「農食品分野で新成長産業を育成するためには、垂直農場・グリーンバイオなど潜在力の高い分野に対する研究開発が重要である」とし、「特許庁は世界の特許ビッグデータを活用して農食品分野の有望技術を発掘し、コア技術・特許の先占および事業化への支援など農食品部とさまざまな分野で協力することで先端産業の育成を引き続き支援していく」と述べた。

### 模倣品関連および知的財産権紛争

#### 3-1 韓国特許庁、10月の飛石連休を控えてソウル東大門周辺のセビッ市場で第5次模倣品取り締まりへ

韓国特許庁（2024.10.7.）

商標法違反の疑いで3名を書類送検、高級ブランドの模倣品903点を押収

韓国特許庁、ソウル市、ソウル中区庁、ソウル中部警察署からなる「セビッ市場の模倣品捜査協議体」（2024年2月発足、以下、「捜査協議体」）は、ソウル市東大門にある「セビッ市場」（いわゆる「黄色い天幕」）で第5次合同取締（2024年9月24日～27日）を実施、高級ブランドの模倣品903点を押収し、模倣品販売者A氏（男性、23歳）など3名を商標法違反の疑いで書類送検したと発表した。

捜査協議体は、第4次合同取締（2024年9月3日～6日）により3名を摘発、1,534点を押収した以降、約3週間で追加の取締を行い、成果を上げた。また、黄色い天幕の裏側に駐車され、模倣品の保管場所として使われる車に対しても搜索令状を発行するなど、さらに強化された取締を行った。

#### 【捜査協議体、飛石連休などを控え、合同取締を実施】

捜査協議体は、取締の実効性を高めるために、取締活動週間を決め、機関ごとに分けて取締を行った。9月末の秋夕（チュソク）連休前の合同取締に続き、今回の取締においてソウル市とソウル中部警察署（2024年9月24日）を皮切りに、ソウル中区庁（2024年9月25日）、特許庁（2024年9月27日）が取締を実施した。

今回の取締は、韓国の飛石連休（2024年10月1日、10月3日）と中国の建国記念日の連

休（2024 年 10 月 1 日～7 日）を控え、模倣品販売がさらに増えることに対応するためである。

その結果、模倣品販売者 A 氏（男性、23 歳）など 3 名を商標法違反の疑いで書類送検し、韓国商標や海外の有名商標の衣類、かばんなど計 903 点の模倣品を押収した。

#### 【捜査協議体、今後も企画捜査および模倣品取締を強化する計画】

捜査協議体は、黄色い天幕の周辺で道路を不法占有している自動車が模倣品を保管する倉庫として使われていることを把握し、その車に対して搜索令状を発行するなど取締を強化した。

これまでの合同取締では、搜索令状を発行することなく取締を行ったため、模倣品販売者が逃亡してしまうなど犯人が特定されず、模倣品のみを押収する程度にとどまっていた。

また、中区庁が中心となり、販売許可証を貼らずに模倣品を販売している天幕に対しても強制撤去の措置を行った。

これから捜査協議体は、模倣品のみを押収することにとどまらず、模倣品販売者に対し刑事的措置行い、模倣品販売者が販売・保管している全ての模倣品を押収し、模倣品事業者に対して販売許可の取り消しや天幕の強制撤去の措置を取るなど、さらに強化された取締を行う考えだ。

特許庁の商標特別司法警察課長は「これまで数回にわたる取締を行ったため、これ以上実施することはないと思い販売を続けているところがあるとの情報があつた」とし、「捜査協議体は、セビツ市場が模倣品ゼロのクリーンな市場として生まれ変わるまで強化した取締を続けていく一方、製造や流通ルートに対する企画捜査も並行して行う考えだ」と述べた。

### 3-2 韓国特許庁商標警察、大邱(テグ)西門(ソムン)市場で模倣品取締を実施

韓国特許庁（2024.10.10.）

真正品価格 21 億ウォンに当たる高級ブランドの模倣品など 1,100 点を押収

韓国特許庁の商標特別司法警察（以下、「商標警察」）は、大邱（テグ）西門（ソムン）市場周辺で模倣品取締（2024 年 9 月 10 日～11 日）を実施、模倣品販売業者 A 氏（64 歳）

など 4 名を商標法違反の疑いで書類送検した。また、高級ブランド L 社のバッグの模倣品など真正品価格 21 億ウォン相当の模倣品約 1,100 点を押収したと発表した。

#### 【商標警察、西門市場で模倣品 1,100 点押収および販売業者 4 名を書類送検】

韓国で繊維・アパレル産業が盛んな大邱にある西門市場は、東南部で最大規模の伝統市場である。とりわけ、衣類やかばんなどファッション製品を安く販売する店舗が数多く集まっているため、多くの客が訪れている。

商標警察は、一部の店舗で模倣品が安く売られていることを把握し、取締を行った。今回の取締では、警察に発覚されないように商号を表示していないか、外から店舗の中で陳列している商品が見えないようにカーテンで隠したままで営業をしているなどの販売行為が多く見つかった。

商標警察は、今回の取締により摘発された模倣品販売業者 4 名を商標法違反の疑いで書類送検し、その業者が販売・保管していた L 社のバッグの模倣品など、真正品価格 21 億ウォンに当たる模倣品約 1,100 点を押収した。

#### 【商標警察、自治体協業取締モデルを全国の伝統市場に普及させる考え】

商標警察は、ソウル市、ソウル中区庁、ソウル中部警察署からなる「セビッ市場の模倣品捜査協議体」を立ち上げ（2024 年 2 月発足）、捜査と行政処分を連携した取締モデルを実施している。

今後も商標警察は、このような協業取締モデルを、大邱西門市場と釜山（プサン）国際市場など全国の有名な伝統市場に普及させ取締を強化し、伝統市場に対するイメージを向上させる考えだ。

特許庁の商標特別司法警察課長は「今後も自治体と緊密な協力を図ることで、国内や外国の観光客が多く訪れる地域の有名な伝統市場で模倣品取締活動が続けていく」と述べた。

### 3-2 韓国特許庁商標警察、グローバルコーヒーブランド S 社のタンブラーの模倣品流通業者 9 名検挙

韓国特許庁（2024.10.15.）

各部品を個別に輸入して国内で完成品を製造する新しい犯罪手法が発覚

韓国特許庁の商標特別司法警察※（以下、「商標警察」）は、有名コーヒーブランド S 社のタンブラーの模倣品を製造・流通した A 氏（53 歳）など 9 名を商標法違反の疑いで書類送検した。

※商標権侵害（模倣品）事件を捜査して検察に送致する特許庁の特別司法警察

商標警察によると、A 氏など 9 名は 2021 年から 2023 年まで（約 3 年間）有名コーヒーブランド S 社のタンブラーの模倣品約 13 万点（真正品価格 62 億ウォン相当）を韓国国内で製造・流通した疑いがあるという。商標警察は A 氏などが輸入を試みた偽タンブラーの部品が税関で摘発され、その部品が使われる模倣品を製造・流通する犯罪行為が行われていると判断し、捜査に入った。

商標警察は、京畿道（キョンギド）周辺で A 氏（53 歳）を始め、流通係 B 氏（46 歳）、資金係 C 氏（65 歳）、製造係 D 氏（62 歳）などが犯罪に加担していたことを把握し、犯罪組織を検挙した。組織の責任者 A 氏は過去にタンブラーの模倣品を大量に買い入れて販売する役割をしていたが、今回は独自で犯罪計画を立て、模倣品の製造・流通を主導してきたことが捜査結果でわかった。

#### 【模倣品の部品を複数国から持ち込み、韓国内で完成品を製造・流通する犯罪手法】

A 氏などは犯罪が発覚されないように、タンブラーの各部品を複数国から輸入して韓国内で組立、再加工する手法でタンブラーの模倣品を製造していたことがわかった。

A 氏は無印のタンブラー（商標のない製品）の本体を海外から持ち込み、韓国内で「S 社」のロゴマークを入れて模倣品の本体を作った。タンブラーの蓋、ゴムパッキン、シールなどは海外で生産してから韓国に持ち込み、韓国ではパッケージ、取扱説明書などを印刷した。個別で作ったタンブラーの本体、各部品、印刷物を合わせて「S 社」タンブラーの模倣品を完成させたという。

A 氏などはこのような手法で製造した「S 社」タンブラーの模倣品を正規輸入品かのように騙し、公的機関、企業、民間団体などに記念品やノベルティとして真正品価格の 5 割以下の値段で約 13 万点を販売していたことが発覚された。

また、犯罪組織は特許庁、警察、税関など捜査機関による取締の結果や情報などをプラットフォーム上で共有していたことがわかった。犯人同士のネットワークを使って取締から逃れるか犯行の責任を最小化する方法なども共有していた。A 氏は過去にあった犯罪を参考にして虚偽の証明書を提出したが、商標警察のデジタル・フォレンジックにより製造

行為を含む各種犯罪手法が発覚された。

#### 【商標警察と捜査機関間の協力強化、新しい犯罪手法への取締も強化】

商標警察は、犯罪情報を共有して新しい手法を取るケースが増えることを見込んで、警察、税関など各捜査機関別による定期懇談会および合同教育などを行い、新しい犯罪手法に対する取締能力を強化していく考えだ。

特許庁の産業財産保護協力局長は「犯人同士のネットワークを使って新しい犯罪手法を考えるなど、知財侵害のケースが多様化している」とし、「今後も新しい手法の商標権侵害犯罪に対応できるよう、関係機関との緊密な意思疎通を図る一方、最新の捜査手法を活用して模倣品対策を強化していく」と述べた。

模倣品による被害を受けた場合は、特許庁の「知的財産侵害ワンストップ通報相談センター（ホームページ：[www.ippolice.go.kr](http://www.ippolice.go.kr)、電話番号：1666－6464）にて相談・通報できる。

#### デザイン（意匠）、商標動向

※今号はありません。

#### その他一般

※今号はありません。

過去のニュースは、<https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/> をご覧下さい。

お問い合わせ、ご意見、ご希望は、JETRO ソウル事務所 知財チーム（電話：+82-2-3210-0195/FAX：+82-2-739-4658、e-mail：[kos-jetroip@jetro.go.jp](mailto:kos-jetroip@jetro.go.jp)）までお願いします。

本ニュースレターの新規配信につきましては、お手数ですが下記の URL にアクセスして、ご自身でご登録いただきますようお願いいたします。

[https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/index.htm?mag\\_id=3665](https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/index.htm?mag_id=3665)

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされている Web サイトの利用を含みます）により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロはその責任を負いません。

発行：JETRO ソウル事務所 知的財産チーム